



平成 27 年 8 月 21 日

各 位

東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
株式会社クロス・マーケティンググループ
代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹
(コード番号：3675 東証マザーズ)
問合せ先 取締役CFO 小野塚 浩二
(TEL. 03-6859-2250)

中期経営計画における収益目標見直しに関するお知らせ

当社は、平成26年11月14日に平成27年12月期から平成29年12月期までの3期間を対象とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。その後、M&A等によるグループ体制の変更に伴い収益目標を一部見直すことといたしましたので、その概要を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 収益目標見直しの内容

平成26年11月14日に平成27年12月期から平成29年12月期までの3期間を対象とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。平成27年2月19日に公表いたしました「関連会社(株式会社リサーチ・アンド・ディベロップメント)株式の追加取得による子会社化に関するお知らせ」による収益への影響を考慮した平成28年12月期及び平成29年12月期における新たな収益目標を策定いたしました。また、現状の事業環境を鑑み、事業セグメント毎の売上高の計画を見直しました。なお、基本方針および経営目標の実現のための施策につきましては変更ございません。

2. 連結数値目標 (修正後)※見直した収益目標に下線を付しております。

	平成 27 年 12 月期 (平成 27 年 2 月 19 日公表済)	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
売上高	百万円 14,733	百万円 <u>16,287</u>	百万円 <u>17,985</u>
営業利益	945	<u>1,249</u>	<u>1,545</u>
経常利益	900	<u>1,200</u>	<u>1,500</u>

(参考)連結数値目標 (修正前)※平成 26 年 11 月 14 日公表数値

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
売上高	百万円 12,500	百万円 <u>14,023</u>	百万円 <u>15,725</u>
営業利益	928	<u>1,140</u>	<u>1,440</u>
経常利益	900	<u>1,100</u>	<u>1,400</u>

【事業別売上高】(修正後)※見直した収益目標に下線を付しております。

(単位:百万円)

	平成 27 年 12 月期 (平成 27 年 2 月 19 日公表済)	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
リサーチ事業	12,892	<u>13,781</u>	<u>14,910</u>
内、国内	8,889	<u>8,938</u>	<u>9,259</u>
内、海外	4,003	<u>4,844</u>	<u>5,650</u>
ITソリューション事業	1,691	<u>2,065</u>	<u>2,505</u>
その他の事業	150	<u>440</u>	<u>570</u>
合計:連結売上高	14,733	<u>16,287</u>	<u>17,985</u>

※各事業の売上高は外部売上のみを記載しております。

(参考)【事業別売上高】(修正前)※平成 26 年 11 月 14 日公表数値

(単位:百万円)

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
リサーチ事業	10,753	<u>11,867</u>	<u>13,064</u>
内、国内	6,750	<u>7,150</u>	<u>7,650</u>
内、海外	4,003	<u>4,717</u>	<u>5,414</u>
ITソリューション事業	1,597	<u>1,957</u>	<u>2,412</u>
その他の事業	150	<u>200</u>	<u>250</u>
合計:連結売上高	12,500	<u>14,023</u>	<u>15,725</u>

※各事業の売上高は外部売上のみを記載しております。

(ご参考)中期経営計画の策定方針について

当社グループは、創業以来、顧客企業の事業成功に必要な「意思決定のための材料」を提供するため、マーケティング領域において様々なサービスを展開してまいりました。現在では、マーケティングリサーチのみならずモバイル・スマートフォン領域、さらにはアジアへの事業展開などを進めてまいりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、総合マーケティング企業としてアジアにおいてプレゼンスを高めていくために国内の既存事業の着実な成長と収益基盤の確保を前提として、海外市場への積極的な展開と新規事業における事業領域の拡大を図ることが重要な経営課題であると認識しております。

このことから、今回策定いたしました中期計画につきましては、平成 27 年～平成 29 年の 3 ヶ年を「事業領域と事業エリアの積極的な拡大～アジア No.1 へ向けた土台作りを加速～」と位置づけて、今後の持続的な成長に向けた各施策を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

(中期経営計画の位置づけ)

「事業領域と事業エリアの積極的な拡大」

～アジア No.1 へ向けた土台作りを加速～

1. 既存事業: 着実な成長と収益基盤の確立
2. 人材戦略: 大量採用方針から既存社員の育成・底上げへ
3. 新規事業: 事業育成と領域拡大を推進
4. 海外展開: アジア全域におけるネットワーク確立

3. 事業別の戦略について

(1)リサーチ事業(国内)

- ・主力収益事業として、着実な成長と収益基盤の確立
- ・ネットリサーチをコアビジネスに、最新の技術・トレンドを取り入れたサービス開発の強化
- ・クライアントの課題に対して総合的な提案・プランニングを実施し、より付加価値の高いサービス提供を推進

(2)リサーチ事業(海外)

- ・東南アジアを中心としたマーケティングリサーチ市場の成長に合わせて各国へのネットワーク確立
- ・M&Aによりグループ化した Markelytics 社及び Kadence 社等との連携強化による事業展開を加速

(3)ITソリューション事業

- ・既存ビジネスの着実な成長のための開発体制の強化
- ・新サービス等におけるシステム開発協力により、グループ内での事業連携の強化

(4)その他の事業

- ・前期より事業を開始した Web 解析ツール「USER DIVE」の海外展開拡大
- ・新サービス提供や周辺領域への進出を推進

4. 株主還元について

株主への継続的な利益還元を図ることを基本方針とし、配当としては、「経常利益 10 億円達成時」に「配当性向 20%」にすることを目安に実施してまいります。

(注)上記に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

以 上